改革が加速する

令和5年度

予算の概要

Initial budget of Kawanishi city

時代が変わる. 川西を変える. さあ、かわにし末丁時代へ。

もくじ

令和5年度予算の編成について	 1
1. 令和5年度の主な新規・拡充の取り組み	 2
2. 予算の規模	 4
3. 総合計画の施策体系	 4
政策別主要事業	
暮らし(住む・にぎわう)	 5
安全安心(安らぐ・備える・守る)	 8
生きがい(育つ・学ぶ)	 10
つながり(尊ぶ・関わる)	 13
行政経営改革大綱(挑む)	 14
4. 一般会計予算内訳表(案)	 16
5. 市税等収入の状況	 20
6. 地方交付税の状況	 21
7. 市債の借り入れ状況	 22
8. 市債残高の状況	 23
9. 基金の状況	 24
10. 一般会計歳出性質別経費の状況	 25
11. 令和5年度行財政改革の取り組みによる予算反映状況について	 26
12. 令和5年度 川西市行政組織図	 28
13. 特別会計・企業会計	
特別会計の概要	 30
水道事業	 32
下水道事業	 33
病院事業	 34

令和5年度予算の編成について

平成30年10月の市長就任以来、時代の変化に対して前向きに改革に挑む決意を込め、「さあ、かわにし新時代へ」をスローガンとして市政運営に取り組んできました。

新型コロナウィルス感染症拡大という想定外の事態の中、学校教育のデジタル化、医療費助成の拡充、中学校給食などを実現するとともに、長年の課題であった市立総合医療センター整備、舎羅林山地区における民間開発に向けた土地利用の転換、事業再検証など財政健全化への取組みを進めることができました。

多くの市民の皆さんに、川西市は変わり始めたことを実感していただくことができた 4年間であったと振り返っています。

令和5年度は、市長就任2期目が本格的にスタートします。人口減少社会での持続可能なまちづくりという大きな課題に向きあうことになりますが、「市民とともに歩む」という基本姿勢を崩すことなく、「何気ない日常に幸せを感じるまち」をめざし、「改革が加速する」市政運営を行います。

令和5年度予算は「子どもが幸せになる川西をつくる」、「政策はこども・教育から始める」という思いを加速させるため、こども・教育関連予算について重点化を図りました。当面必要な財源は、ここ数年で増加した基金を活用することとし、今後必要な財源確保のため、さらなる事業見直しなどの取組みをあわせて実施していきます。

主な事業を後期基本計画の施策体系に沿って紹介しますと、「暮らし」では、北部地域のまちづくり方針策定、地域公共交通の確保、交通安全対策、中心市街地活性化などに取り組みます。

「安全安心」では、がん検診の無料化、介護予防や認知症対策への取組み、親なき後を 支える障がい者相談体制の拡充、消防署の再編整備などに取り組みます。

「生きがい」では、校内フリースクールの全校実施、中学校での少人数授業など学校 教育環境の充実、妊娠から出産までの切れ目ない相談体制拡充のための取組みに加え、 乳幼児及びこども医療費助成の拡充を実施します。また、多世代が学びあえる生涯学習 の場の創設や、図書館のサービス拡充も実施します。

また、次期総合計画及び個別計画の策定、市制施行70周年に向けた記念事業の準備、 自治会等の活動支援を進めるとともに、窓口のワンストップ化・オンライン化、ゼロカ ーボンシティ実現に向けた取組みなど、新たな時代に対応した市役所づくりも継続して 進めます。

市の財政は、これまでの財政健全化に向けた取組みにより、改善の兆しは見えていますが、税収の伸びは大きく見込めない中、物価高騰の影響による経常経費の増加により、2年ぶりに財政基金を取り崩して当初予算を編成する厳しい状況です。

だからこそ、コロナ禍での経験を新たな社会をつくる力に変えることで、こどもの笑顔が増え、家の近くで働けて、最期まで人とつながれる川西市の未来を描いていきますので、ご理解、ご協力をお願いいたします。

川西市長 越田 謙治郎

1.令和5年度の主な新規・拡充の取り組み

令和5年度予算は、後期基本計画達成に向けて実施してきた取り組みを更に加速させるために必要となる予算として、優先事項である、子育て支援の充実、地域経済や市民生活への支援、生涯学習への支援、市民と行政が協働でサービスの改革などに取り組むための予算を編成しています。

ここでは、令和5年度の主な新規・拡充の取り組みについてご紹介します。

(★付きの項目は特に重点的に実施する取り組みです。)

子どもが幸せになる川西

取り組み内容	事業費	再掲頁
* 中学生が少人数で授業を受けられる環境整備	2,913万円	P.10
* 市内全小・中学校での校内フリースクール開設	2,826万円	P.10
* ペアレントトレーニングの実施	200万円	P.10
* 乳幼児等及び子ども医療費助成の拡充	7,880万円	P.10
★ 教育大綱の策定	107万円	P.14
子育てコーディネーターの拡充	642万円	P.11
産後ケア事業の拡充	271万円	P.11
出産・子育て応援事業	6,019万円	P.11

みんなが交流し賑わいが生まれる川西

	取り組み内容	事業費	再掲頁
	中心市街地活性化のための「まちなか拠点」を開設	825万円	P.5
*	(仮称)生涯学習アカデミーの開設	1,670万円	P.10
	I Cタグを活用した図書館サービスの向上	5,029万円	P.10

誰もが自分らしく生きていける川西

取り組み内容	事業費	再掲頁
がん検診自己負担の無料化	1,341万円	P.8
ヒートショック対策工事への助成	175万円	P.8
「親なき後」を支える相談支援体制の拡充	261万円	P.8
高齢者の保健事業と介護予防の一体的実施	1,533万円	P.8
介護支援専門員確保の支援	158万円	P.31
★ 「認知症対策アクションプラン」の策定	-	P.31
★ 北消防署の再編整備着手	1,500万円	P.8
久代出張所仮眠室及び救急消毒室増設工事	2,800万円	P.8

市民と行政が協働で担う持続可能な川西

	取り組み内容	事業費	再掲頁
*	行政手続きのワンストップ化やオンライン化の推進	2,250万円	P.14
	新たな市民協働事業の推進	23万円	P.14

住民が居心地の良さを実感する川西

	取り組み内容	事業費	再掲頁
*	北部地域のまちづくり方針の策定	279万円	P.5
	地域における移動課題解決に向けた検討への支援	60万円	P.5
	高齢者の運転免許証返納に対する報奨制度	420万円	P.5
	データに基づく交通安全施設の整備	300万円	P.5
	特色ある公園づくりに向けた地域の取組みへの支援	70万円	P.7

一人ひとりが大切に思う川西

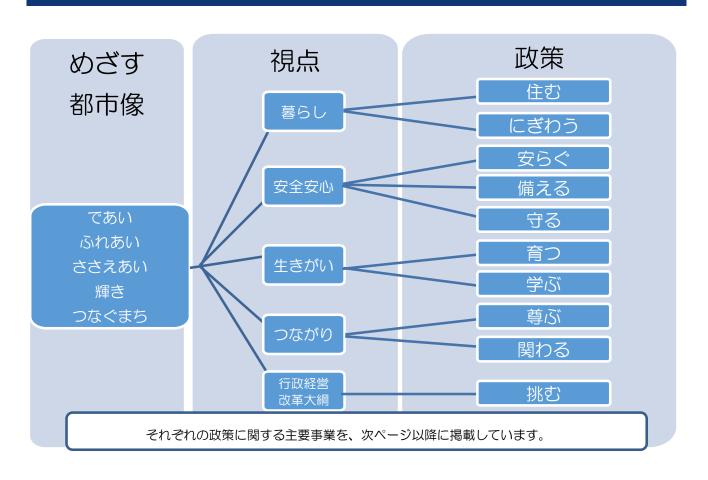
取り組み内容	事業費	再掲頁
黒川里山センターの整備	3,100万円	P.5
公共施設のZEB化改修の検討	3,100万円	P.14
電気自動車等の導入	516万円	P.14
市制施行70周年記念事業の準備	2,000万円	P.13

2.予算の規模

(単位:千円、%)

	令和5年度(A)	令和4年度(B)	差引(A)-(B)	増減率
一般会計	56,851,000	58,186,000	△ 1,335,000	△ 2.3
特別会計(4会計)	34,562,853	33,871,188	691,665	2.0
企業会計(3会計)	13,312,341	21,493,185	△ 8,180,844	△ 38.1
合計	104,726,194	113,550,373	△ 8,824,179	△ 7.8

3.総合計画の施策体系



暮らし(住む・にぎわう)

人口減少や高齢化など社会環境の変化を捉えながら、地域住民と協働して、「北部地域のまちづくり方針」を策定します。

データに基づく交通安全施設の 整備

	MIN		
事業	交通安全施設整 備事業	所要 経費	300万円
担当	道路管理課	予算 説明書 ページ	194

兵庫県の交通事故統計オープンデータに基 づき事故が多い地域に重点的に交通安全施 設を整備します。

高齢者の運転免許証返納に対 する報奨制度

事業	交通安全啓発事 業	所要 経費	420万円
担当	交通政策課	予算 説明書 ページ	194

高齢ドライバーによる交通事故を減らすため、70歳以上の高齢者の運転免許証返納を報奨する仕組みを構築します。

地域における移動課題解決に向けた検討への支援

事業	公共交通支援事 業	所要 経費	60万円
担当	交通政策課	予算 説明書 ページ	192

持続可能な地域公共交通を確保するため、 地域・行政・事業者が一体となって行う、 移動課題の解決に向けた検討への支援を行います。

中心市街地活性化のための「ま ちなか拠点」を開設

事業	中心市街地活性 化推進事業	所要 経費	825万円	
担当	産業振興課	予算 説明書 ページ	186	

川西能勢口駅前において、プレイヤーの活動・交流の活性化と情報発信を行う「まちなか拠点」の運営を始めます。

黒川里山センターの整備

事業	観光推進事業	所要 経費	3,100万円
担当	文化・観光・ス ポーツ課	予算 説明書 ページ	188

里山の保全、教育及び観光推進をめざし、 新たな指定管理者による黒川里山センター 運営を開始するとともに、黒川里山セン ター南北棟の活用に向けた耐震改修設計を 行います。

事業名	担当所管課名	概要	所要経費	予算 説明書 掲載頁
都市計画管理事業	都市政策課	舎羅林山ネットワーク道路に係る調査 市北部の東西交通を担う国道477号の補完ルートとして、舎羅林山地区から箕面森町方面への約1kmの新設ネットワーク道路について、調査及び検討を進めます。	1,350万円	202
住宅長寿命化推進 事業	住宅政策課	分譲マンションの適正な管理の推進 老朽化や居住者の高齢化が進む民間分譲マンションの 適正管理を推進するため、専門家の派遣等の支援 を行います。	69万円	214
道路•水路維持補 修事業	道路整備課	幹線道路等の計画的な舗装修繕 市内の幹線道路等の安全性を保つため、舗装修繕 計画に基づき、計画的に老朽化対策を行います。	1億300万円	196
側溝新設事業	道路整備課	雨水対策等にかかる側溝新設 錦松台市道化事業及び東多田地区における雨水対 策の側溝整備を行います。	3,129万円	198
道路改良事業	道路整備課	市道12号道路改良 東谷中学校への通学路である市道12号の拡幅に 係る用地購入および工事を行います。	2,111万円	198
道路改良事業	道路整備課	市道15号道路改良 歩行者の安全を確保するため、小戸地内の市道 15号の拡幅に向けた測量設計を行います。	2,300万円	198
道路改良事業	道路整備課	御社橋拡幅整備 兵庫県が実施している多田神社前の御社橋の架替 に伴う費用を負担します。	1億404万円	198
橋りょう維持補修 事業	道路整備課	計画的な橋りょう維持補修 市内の橋りょう等の安全性を保つため、橋梁長寿 命化修繕計画に基づき、計画的に老朽化対策を行 います。	4億485万円	200
橋りょう維持補修 事業	道路整備課	JR川西池田駅-阪急川西能勢口駅連絡橋屋根補修工事 歩行者の安全性を確保するため、老朽化した屋根 の取替工事を行います。	4,400万円	200
橋りょう維持補修 事業	道路整備課	銀橋取付護岸補修工事 銀橋の安全性を確保するため、ひび割れが発生し た取付護岸の補修工事を行います。	9,848万円	200
街路新設改良事業	道路整備課	豊川橋山手線新設改良 兵庫県が実施している豊川橋山手線における県道 区間の道路拡幅に伴う費用を負担します。	1,943万円	204
街路新設改良事業	道路整備課	見野線新設改良 東谷中学校への通学路である都市計画道路見野線 の拡幅に係る用地購入および工事を行います。	1億1,157万円	204

事業名	担当所管課名	概要	所要経費	予算 説明書 掲載頁
		呉服橋本通り線道路改良		
街路新設改良事業	道路整備課	兵庫県が実施している呉服橋本通り線の道路拡幅 に伴う費用を負担します。	5,250万円	204
		自転車等放置禁止区域看板等設置		
放置自転車対策事 業	交通政策課	令和6年以降に駐輪場を有料化する予定の駅周辺での路上駐輪を防止するため、自転車等放置禁止区域であることを示す看板等を設置します。	600万円	194
		特色ある公園づくりに向けた地域の取組みへの支援		
公園改良事業	公園緑地課	地域主体の特色ある公園づくりに取り組むにあたり、アドバイザーを派遣しワークショップなどの支援をします。	70万円	206
		摂代地区の雨水排水施設整備		
空港周辺地域整備 事業	都市政策課	南部地域の生活環境を改善するため、南部地域整備実施計画に基づき、摂代地区の雨水排水施設を 整備します。	1億3,817万円	210
		高芝地区憩い公園の整備		
空港周辺地域整備 事業	都市政策課	南部地域整備実施計画に基づき、高芝地区に憩い の場や災害時の拠点場所となる公園を整備しま す。	4,500万円	210
		補助路線バスの利用実態調査		
公共交通支援事業	交通政策課	 平野山下線・大和団地線の再編を地域公共交通会 議で協議するため、利用実態の調査を行います。 	229万円	192
		市営住宅解体整備工事		
市営住宅維持管理事業	住宅政策課	花屋敷団地等への住み替えが完了した絹延団地を はじめ、用途廃止している平屋建て市営住宅の東 谷団地、東畦野団地及び久代団地を解体します。	4億6,862万円	216
		産業ビジョンの見直し		
商工振興事業	産業振興課	総合計画の策定や市内経済動向にあわせて、産業 ビジョンを見直します。	392万円	186
		防災重点農業用ため池の改修工事	800万円	
農業用施設改良事業	産業振興課	耐震調査で災害時に液状化の危険が高い農業用ため池の改修工事に向けた詳細設計を行います。	(R4からの 総額1,800 万円)	182
		西畦野水路改修		
農業用施設改良事業	産業振興課	一庫大路次川から西畦野の耕作地へ農業用水を供 給する水路の改修を行います。	783万円	182
		みつなかホール舞台機構改修		
芸術文化施設維持 管理事業	文化・観光・スポーツ課	 老朽化したみつなかホール舞台吊物装置を改修し ます。 	6,864万円	94
		旧川西高校解体設計		
スポーツ施設管理運営事業	文化・観光・スポーツ課	 旧川西高校跡地を活用し、新たに新設のグラウンド等を整備を検討するとともに、旧校舎等の解体設計を実施します。	830万円	100
			I.	

安全安心(安らぐ・備える・守る)

がん検診自己負担の無料化					
事業	保健対策事業	所要 経費	1,341万円		
担当	保健センター・予 防歯科センター	予算説明書ページ	156		

がん検診の受診者数を増やすため、検診の 自己負担を無料化します。

ヒートショック対策工事への助 成					
事業	在宅高齢者支援 事業	所要 経費	175万円		
担当	地域福祉課	予算 説明書 ページ	136		

高齢者が安心して在宅生活を送れるよう住宅改造費助成の対象にヒートショック対策工事を追加します。

「親なき後」を支える相談支援 体制の拡充

事業	障害者地域生活 支援事業	所要経費	261万円
担当	障害福祉課	予算 説明書 ページ	128

「親なき後」を支える相談支援体制の拡充 を図るため、新規開設した計画相談支援事 業所に対して備品購入費や家賃等の補助を 行います。

高齢者の保健事業と介護予防 の一体的実施

事業	高齢者の保健事 業と介護予防の 一体的実施事業	所要経費	1,533万円			
担当	保健センター・ 予防歯科セン ター	予算 説明書 ページ	158			

健康課題を抱える高齢者を把握し、介護・ 疾病・重症化予防等を一体的に実施しま す。

北消防署の再編整備着手

事業	北消防署整備事 業	所要 経費	1,500万円
担当	施設マネジメン ト課	予算 説明書 ページ	224

北消防署など老朽化した消防施設の再編とあわせて、北部の災害・救急拠点に向け、 場所の選定、必要な機能の検討を行います。

久代出張所仮眠室及び救急消 毒室増設工事

事業	消防施設維持管 理事業	所要経費	2,800万円
担当	消防本部総務課	予算 説明書 ページ	222

救急隊増隊に向け、久代出張所の仮眠室及 び消毒室を増設します。

事業名	担当所管課名	概要	所要経費	予算 説明書 掲載頁
保健•医療政策管 理事業	保健•医療政策課	市立川西病院の移転に伴う北部地域の医療対策 北部地域の医療を確保するため、川西リハビリ テーション病院が実施する休日内科外来及び平日 小児科診療を支援します。	2,531万円	156
福祉複合施設整備事業	地域福祉課	福祉複合施設整備に向けた周辺道路整備 市立川西病院跡地の福祉複合施設整備に向けて、 道路整備の詳細設計を行います。	1,100万円	124
障害者総合支援事 業	障害福祉課	小戸作業所・川西作業所体制変更 受入れる障がいの種別を拡大するとともに、支援 の度合いに応じたサービス提供へ変更し、利用者 のニーズに合った支援体制を整備します。	58万円	128
障害者総合支援事 業	障害福祉課	障がい者の就労促進 障がい者の短時間雇用に取組み、障がい者の多様 な働き方を進めます。	55万円	128
消防団活動推進事業	消防本部総務課	消防団員出動指令等のためのアプリ導入 災害時の現場の状況を正確に把握することで、消 火活動等を迅速に実施し、地域防災力を高めま す。	52万円	222
消防団施設整備事業	消防本部総務課	消防団東久代部格納庫の移転 南部地域整備実施計画に基づき、東久代部消防団 格納庫を三葉公園隣接の暫定緑地に移転するため の地質調査等を行います。	250万円	224
消防活動事業	警防課	高規格救急自動車更新 耐用年数を迎える高規格救急自動車を更新しま す。	3,600万円	220
災害対策事業	危機管理課	避難所等の看板新設・更新 市民の円滑な避難のため、避難所等の看板を新 設・更新します。	470万円	226
森林保全事業	産業振興課	黒川バイオトイレの改修 里山の環境保全のため、老朽化している、黒川バイオトイレを改修します。	39万円	182
環境創造事業	環境政策課	路上喫煙・ポイ捨て防止のための喫煙所設置 阪急川西能勢口駅からJR川西池田駅間に民間事 業者により設置される予定の喫煙所について維持 管理を適切に行います。	42万円	170

生きがい(育つ・学ぶ)

	乳幼児等及び子ども医療費助 成の拡充					
事業	乳幼児等医療扶助事 業 福祉医療管理事業	所要 経費	7,880万円			
担当	医療助成•年金課	予算 説明書 ページ	130			

令和5年7月より、新たに高校生の年齢まで 入院費用を無償にするとともに、乳幼児等 医療費及び子ども医療費助成の対象世帯を 含め所得制限を行わない制度とします。

(仮称)生涯学習アカデミーの 開設					
事業	生涯学習講座運営事 業 公民館運営事業	所要 経費	1,670万円		
担当	生涯学習課 川西公民館	予算 説明書 ページ	256 258		

多世代が学びあえる新たな生涯学習の場を 公民館と一体になって創るために、レフ ネックや高齢者大学を受け継ぎながら、新 たな生涯学習の形として、「(仮称)生涯 学習アカデミー」のプレオープンを行いま す。

ペアレントトレーニングの実施

事業	障害児支援事業 家庭児童相談事 業	所要 経費	200万円
担当	こども支援課 こども若者相談 センター	予算 説明書 ページ	140 142

子どもが健やかに成長できるよう、発達が 気になる子どもへの対応やイライラしない 子育てのコツを学ぶトレーニングを実施し ます。

中学生が少人数で授業を受け られる環境整備

事業	学校教育支援事 業	所要 経費	2,913万円
担当	教育保育課	予算 説明書 ページ	230

中学校において、英語・数学の学力定着に向けた少人数授業を受けられる環境づくりとして、新たに8名の教員を配置します。

市内全小・中学校での校内フ リースクール開設

事業	校内学びの場づ くり事業	所要 経費	2,826万円
担当	教育保育課	予算 説明書 ページ	234

市立の全小中学校において、校内フリース クールを運営し、子どもたちに多様な居場 所や学びの場を確保します。

ICタグを活用した図書館サービスの向上

事業	図書館運営事業	所要 経費	5,029万円
担当	中央図書館	予算 説明書 ページ	260

I Cタグを活用し、自動貸出機等を段階的に導入することで、窓口貸出の時間を短縮します。

事業名	担当所管課名	概要	所要経費	予算 説明書 掲載頁
子ども・若者未来 計画策定・管理事 業	こども政策課	第2期「(仮称)子ども・若者未来計画」の策定子ども・若者施策の総合的かつ一体的な推進のために、第2期「(仮称)子ども・若者未来計画」の策定に向けた取り組みを進めます。	508万円	140
留守家庭児童育成 クラブ事業	入園所相談課 教育保育職員課	留守家庭児童育成クラブ開所日の拡充 留守家庭児童育成クラブ利用者の利便性向上のため、年末年始(12月28日及び1月4日)及び入学・卒業式の日にもクラブを開所します。	1,066万円	148
留守家庭児童育成 クラブ事業	入園所相談課	留守家庭児童育成クラブの待機児童対策 留守家庭児童育成クラブの待機児童解消のため、 民間クラブの誘致や夏季休業期間中のみのクラブ の開設などを検討し、取組を進めます。	2,527万円	148
幼児教育•保育施 設運営支援事業	入園所相談課	おむつ処分費補助金 保護者及び保育現場の負担を軽減するため、民間 保育園所等でのおむつ処分に係る備品導入等の費 用を令和5年度のみ補助します。	57万円	148
幼児教育•保育推 進事業	教育保育課	支援が必要な子どもをサポートするシステムの導入 支援が必要な子どもの教育・保育支援計画等を作成し、一体的にサポートするシステムを導入します。	663万円	146
家庭児童相談事業	こども若者相談センター	ヤングケアラーの啓発・支援 ヤングケアラーを早期に発見し、支援を行うため、児童・生徒にカードを配布する等の啓発を行います。	3万円	140
子育て世代包括支 援事業	こども若者相談センター	子育てコーディネーターの拡充 子育てコーディネーターを新たに2名増員し、妊娠・出産・子育てに関する相談体制を拡充します。	642万円	140
子育て世代包括支 援事業	こども若者相談センター	産後ケア事業の拡充 産後ケア事業の新たな受け皿を確保し、どの地域でも安心して子育てができるように支援します。	271万円	140
母子保健推進事業	保健センター・ 予防歯科セン ター	低所得の妊婦に対する初回産科受診料の支援 低所得の妊婦に対し、経済的負担軽減を図るため、初回産科受診料の費用を助成するとともに必 要な支援につなげます。	101万円	156
母子保健推進事業	保健センター・ 予防歯科セン ター	出産・子育で応援事業 妊娠期から子育で期にかけて、保健師等が妊婦や 子どもの養育者と面談し、情報提供や相談により サポートを強化します。あわせて、経済的支援と して妊娠時と出産後に各5万円を支給します。	6,019万円	156
子ども・若者総合 支援事業	こども若者相談センター	子ども・若者総合相談窓口体制の充実 18歳以降も切れ目のない支援を行うために臨床 心理士を増員します。	345万円	144
学校教育支援事業	教育保育課	帰国・外国人幼児児童生徒に対する語学支援 帰国・外国人児童生徒に対する語学支援を就学前 の幼児にまで拡充します。	392万円	230

事業名	担当所管課名	概要	所要経費	予算 説明書 掲載頁
地域•学校連携協 働推進事業	教育保育課	地域学校協働活動の推進 学校運営協議会を新たに6校に設置し、学校の課 題解決に地域と協働で取り組みます。また、地域 学校協働本部を新たに1中学校区で設置し、学校 活動等の際に地域との協働を推進します。	910万円	232
小学校施設維持管 理事業	施設マネジメント課	久代小学校及び加茂小学校へのエレベーター設置 障がいのある児童が、安全で安心して学校生活を 送れるように、久代小学校及び加茂小学校にエレ ベーターを設置するための設計を行います。	600万円	254
小学校施設維持管 理事業	施設マネジメント課	明峰小学校へのエレベーター設置 障がいのある児童が、安全で安心して学校生活を 送れるように、明峰小学校にエレベーターを設置 します。	7,665万円	254
教育ICT推進事業	教育保育課	教育用ネットワーク機器の更新 GIGAスクール推進のため、電子黒板の導入な ど、教育用ネットワーク機器を更新します。	2,797万円	234
図書館運営事業	中央図書館	子育て世帯のための図書館施設の改修 子育て世代が利用しやすいように、授乳室等を設置します。	505万円	260
文化財事業	生涯学習課	郷土館旧平安邸耐震補強改修等工事 耐震性が低く老朽化が進む旧平安邸の耐震補強改 修等工事を行います。	1億2,160 万円 (R6までの 総額2億 600万円)	258
幼児教育・保育施 設運営支援事業 留守家庭児童育成 クラブ運営事業	入園所相談課	民間保育施設等への置き去り防止対策の支援 民間保育施設等での子どもの置き去りを防止する ため、送迎バス等への置き去り防止センサー等の 設置や、GPSを活用した見守りサービス等の導 入を支援します。	313万円	令和4年 度3月補 正

つながり(尊ぶ・関わる)

	市制施行70周年記念事業の 準備					
事業	市制70周年記念 事業	所要 経費	2,000万円			
担当	市制70周年記念 事業事務局	予算 説明書 ページ	82			

市制施行70周年を記念し、市民や団体、事業者と共に市制100年となる30年後につながる取り組みとなるよう準備を進めます。

	テレビのデータ 情報発信	放送	を活用した
事業	広報事業	所要 経費	88万円
担当	広報広聴課	予算 説明書 ページ	84

市政情報を発信するため、テレビのデータ 放送を活用します。

事業名	担当所管課名	概要	所要経費	予算 説明書 掲載頁
人権啓発推進事業	人権推進多文化 共生課	多文化共生の推進 外国籍児童・生徒への放課後の読み書き指導を充 実するなど、多文化共生を推進します。	275万円	124
自治会支援事業	参画協働課	自治会活動にかかる補助等の拡充 新たな取組みやICT化への補助等に加え、自治会 活動を安心して実施できるよう、活動にかかる保 険料に補助します。	667万円	96

行政経営改革大綱(挑む)

第6次総合計画の策定					
事業	総合計画・総合 戦略策定管理事 業	所要 経費	992万円		
担当	政策創造課	予算 説明書 ページ	80		

まちのありたい姿とその実現に向けた基本 的な考え方を示す「総合計画」を策定しま す。

	教育大綱の策定					
事業	政策企画•立案 事業	所要 経費	107万円			
担当	政策創造課	予算 説明書 ページ	82			

子どもや保護者の声を教育行政に反映させるため、総合教育会議を各地域で開催し、 市の教育に関する基本理念を示す「教育大綱」を策定します。

行政手続きのワンストップ化や オンライン化の推進

事業	ICT推進事業 住民基本台帳及 び印鑑登録事業	所要 経費	2,250万円
担当	ICT推進課 市民課	予算 説明書 ページ	84 112

市民や事業者の利便性の向上や業務の効率 化のため、ICTを活用し死亡届に関連した 手続きをワンストップで行うおくやみコーナーを設置します。

新たな市民協働事業の推進

事業	参画と協働のま ちづくり推進事 業	所要 経費	23万円
担当	参画協働課	予算 説明書 ページ	96

市の事業を推進するにあたり、共に課題解決にあたる市民公益活動団体等を公募し、協働の取組みを進めます。

公共施設のZEB化改修の検 討

事業	公共施設マネジ メント事業	所要経費	3,100万円
担当	施設マネジメント課	予算 説明書 ページ	90

ゼロカーボンシティ実現に向け、公共施設のZEB化改修のための診断・設計を行います。

電気自動車等の導入

事業	車両管理事業	所要 経費	516万円
担当	総務課	予算 説明書 ページ	88

公用車の更新の際に電気自動車等を導入 し、二酸化炭素排出量を削減し、地球温暖 化防止に取り組みます。

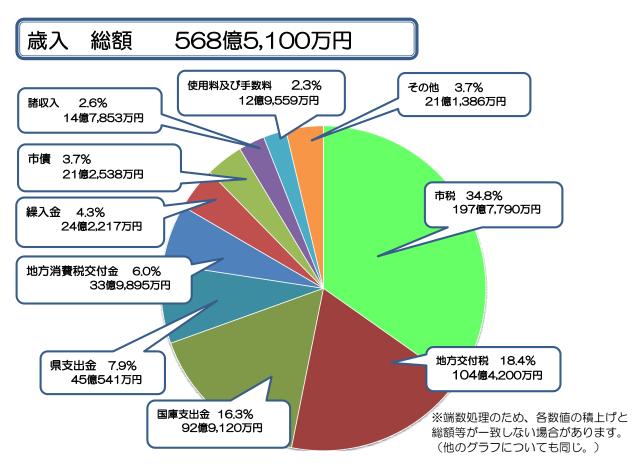
事業名	担当所管課名	概要	所要経費	予算 説明書 掲載頁
徴収及び収納事業 【国保特会】徴収 対策事業	市税収納課保険収納課	財産調査の効率化、迅速化の促進 ICTを活用し、預金調査等の効率化・迅速化を 図り、滞納処分を進めます。	170万円	108 312
庁舎維持管理事業	総務課	本庁舎防犯カメラ設置 庁内で発生する事件等の未然防止を図るとともに、来庁される市民等が安全・安心に庁舎を利用できるようエレベーターホール等に防犯カメラを設置します。	590万円	86
公共施設マネジメント事業	施設マネジメント課	旧南部処理センター解体設計 災害時の利用も想定した広場の整備へ向けて、旧南部処理センターの解体設計を行います。	5,000万円	90
施設設計監理事業	施設マネジメント課	現場遠隔臨場システム導入 工事現場において、効率的な管理を行うため、I CTを活用した現場遠隔臨場システムを導入します。	118万円	214
総務管理事業	総務課	川西市史の編さん 令和6年の市制施行70年を契機に、川西市の発展を振り返る記念誌の発行に向けて準備するとともに、昭和56年以来発行されていない川西市史の編さんに取り組んでいきます。	1,133万円	78
総務管理事業	総務課	内部統制の推進 内部統制の取り組みを進め、顕在化したリスク事 案の内容を整理し、共有化することで、ミスの未 然防止を図ります。	500万円	78
組織・定数管理事業	財政課	業務効率化・ICT導入をめざした業務量調査 業務の効率化やICT導入のため、事業毎の業務 量調査を全庁で実施します。	754万円	82

4.一般会計予算内訳表(案)

歳入予算の内訳

			当初予	答案	(単位:千円 , %) 比較		
項		-					
			R5年度(A)	R4年度(B)	増減額(A)-(B)	対前年度比	
O1 市税 	☆	市民のみなさんに納めていた だく税金です。	19,777,904	19,659,761	118,143	100.6	
02 地方譲与税	☆	国税の一部が、法令に定める配分基準 にしたがって市に譲与されるもので す。	569,512	505,734	63,778	112.6	
O3 利子割交付金	☆	県税として徴収された利子課税の 一部が市へ交付されるものです。	9,415	19,342	Δ 9,927	48.7	
O4 配当割交付金	☆	県税として徴収された配当課税の 一部が市へ交付されるものです。	257,483	163,541	93,942	157.4	
O5 株式等譲渡 所得割交付金	☆	県税として徴収された株式等譲渡 所得課税の一部が市へ交付される ものです。	169,189	243,496	△ 74,307	69.5	
O6 法人事業税交付金	☆	県税として徴収された法人事業税 の一部が市へ交付されるもので す。	186,033	146,413	39,620	127.1	
O7 地方消費税交付金	☆	消費税として徴収されたうちの一 部が市に交付されるものです。	3,398,954	3,076,190	322,764	110.5	
O8 ゴルフ場 利用税交付金	☆	県税として徴収されたゴルフ場利 用税の一部が市に交付されるもの です。	108,375	99,456	8,919	109.0	
O9 環境性能割 交付金	☆	県税として徴収された自動車税環 境性能割の一部が市に交付される ものです。	46,988	58,923	△ 11,935	79.7	
10 国有提供施設等所在 市町村助成交付金	☆	国所有の基地が所在することに伴 い、国から市に交付されるもので す。	19,211	18,429	782	104.2	
11 地方特例交付金	☆	国の減税等による減収分の補てん として、国から市に交付されるも のです。	169,746	175,350	△ 5,604	96,8	
12 地方交付税	☆	国税の一部が、自治体間の財源不 均衡等を調整するために市に交付 されるものです。	10,442,000	9,214,000	1,228,000	113.3	
13 交通安全対策 特別交付金	☆	国に納付された交通反則金の一部 が、交通安全対策事業に充てるた め、市に交付されるものです。	24,283	24,478	△ 195	99.2	
14 分担金及び負担金		福祉施設や保育所への入所などの 際に、利用者が負担するもので す。	209,721	213,629	△ 3,908	98.2	
15 使用料及び手数料		市の施設の利用料金や各種証 明書の発行手数料です。	1,295,587	1,227,745	67,842	105.5	
16 国庫支出金		特定の目的を達成するために、国 が使途を限定して市に交付するも のです。	9,291,199	8,967,374	323,825	103.6	
17 県支出金		特定の目的を達成するために、県 が使途を限定して市に交付するも のです。	4,505,409	4,335,183	170,226	103.9	
18 財産収入		市有地の貸付や売却収入、基金の運 用などによる収入です。	154,903	74,390	80,513	208.2	
19		市民などから寄せられる寄附 金です。	189,003	155,003	34,000	121.9	
20 繰入金		市の一般会計以外の会計や基 金からの繰入金です。	2,422,171	2,118,215	303,956	114.3	
21 繰越金		前年度からの繰越金です。	1	1	O	100.0	
22 諸収入		貸付金の元利収入、市税などにかかる 延滞金、加算金、預金利子、その他雑 入などです。	1,478,534	1,257,637	220,897	117.6	
23 市債		事業を実施するために、市が国や 金融機関等から借り入れるお金で ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	2,125,379	6,431,710	△ 4,306,331	33.0	
		*借換債を除く場合	2,110,379	3,713,710	△ 1,603,331	56.8	
合		計	56,851,000	58,186,000	△ 1,335,000	97.7	
*借換債	を除	く場合	56,836,000	55,468,000	1,368,000	102.5	

☆…主な一般財源



歳入においては、市税収入は新型コロナウイルス感染症の影響による税収減から回復すると見込み、前年度当初予算と比較し増加しています。これに伴い、地方交付税などをあわせた、使途が制限されない一般財源総額も増加しています。 また、使途が決まっている特定財源では、社会資本整備総合交付金の増などにより、国庫支出金の額が増加しています。

歳入予算の主な増減項目

市税	増	個人市民税 89.2億円(+0.5億円)、法人市民税 7.7億円(+0.1億円) 固定資産税 75.1億円(+0.5億円)、都市計画税 16.7億円(+1.9億円)
地方 交付税	増	普通交付税 97.4億円(+11.8億円)、特別交付税 7.0億円(+0.5億円)
国庫	増	社会資本整備総合交付金 4.2億円(+1.5億円)、橋りょう長寿命化事業費補助金 2.1億円(+1.3億円)、障害児通所給付等事業費負担金 6.9億円(+0.6億円)
支出金	減	生活保護扶助費負担金 22.7億円(\triangle 0.8億円)、保育士・幼稚園教諭等処遇改善臨時特例事業費補助金(\triangle 0.5億円皆減)、児童手当負担金 14.0億円(\triangle 0.3億円)
県	増	地域介護拠点整備事業費補助金 3.1億円(+1.0億円)、出産・子育て応援交付金事業費補助金 0.5億円(皆増)
支出金	減	参議院議員選挙委託金(△O.6億円皆減)
42.7 △	増	財政基金積立金繰入金(5.0億円皆増)
繰入金 🥕	減	公共施設等整備基金積立金繰入金 3.1億円(△2.7億円)、減債基金積立金繰入金 13.3億円(△0.6億円)
+ / =	増	市営住宅解体 2.7億円(皆増)
市債	減	借換債 0.2億円(△27.0億円)、臨時財政対策債 4.2億円(△11.3億円)本庁舎設備更新(△4.4億円皆減)

歳出予算の内訳

(単位:千円,%)

			当初予	算額	比較		
	項	=	R5年度(A)	R4年度(B)	増減額(A)-(B)	対前年度比	
01	議会費	議会の活動・運営に要す る経費や議員の報酬など です。	398,232	420,179	△ 21,947	94.8	
02	総務費	庁舎や市有財産の維持管理、 企画調整、市税の賦課徴収、 戸籍住民台帳、選挙、文化振 興などにかかる経費です。	5,899,762	5,876,941	22,821	100.4	
03	民生費	高齢者・障がい者などの福祉の充実や子育て支援、生活保護などにかかる経費です。	25,811,300	24,941,013	870,287	103.5	
04	衛生費	市民の健康の保持増進、生活環境 の改善、医療、公衆衛生、及びご みなどの一般廃棄物の収集・処理 等に係る経費です。	6,018,115	6,233,380	△ 215,265	96.5	
05	労働費	労働者の福祉向上や就労 支援などにかかる経費で す。	43,857	35,547	8,310	123.4	
06	農林業費	農林業の振興などにかか る経費です。	105,187	95,261	9,926	110.4	
07	商工費	商工業の振興と中小企業の 支援、観光振興などにかか る経費です。	261,277	353,670	△ 92,393	73.9	
08	土木費	道路や橋りょう、公園、住宅 などのまちづくりの基盤整備 と管理、交通安全対策などに かかる経費です。	5,386,042	4,967,643	418,399	108.4	
09	消防費	火災や風水害、地震等の災 害から市民の生命、身体及 び財産を守るための経費で す。	1,776,345	1,785,810	△ 9,465	99.5	
10	教育費	学校教育や社会教育など の教育行政にかかる経費 です。	5,384,469	5,092,052	292,417	105.7	
11	災害復旧費	大雨や台風、地震などの災 害により被災した施設の復 旧にかかる経費です。	3	3	0	100.0	
12	公債費	事業を行うために国や金融機 関などから借り入れた市債の 返済に係る経費です。	5,716,411	8,334,501	△ 2,618,090	68.6	
		*借換債を除く場合	5,701,411	5,616,501	84,910	101.5	
13	予備費	緊急に必要とされる支出の ための経費です。	50,000	50,000	0	100.0	
	合	計	56,851,000	58,186,000	△ 1,335,000	97.7	
	*借換債	を除く場合	56,836,000	55,468,000	1,368,000	102.5	

歳出 総額 568億5,100万円 商工費 0.5% 2億6,128万円 議会費 0.7% その他 0.4% 3億9,823万円 1億9,905万円 消防費 3.1% 17億7,635万円 民生費 45.4% 258億1,130万円 9.5% 土木費 53億8,604万円 教育費 9.5% 53億8,447万円 公債費 10.1% 57億1,641万円 衛生費 10.6% 60億1,812万円 総務費 10.4% 58億9,976万円

歳出の目的別予算額と構成比は上のグラフのとおりです。民生費は、乳幼児・こども医療費助成の拡充などによ り、約8.7億円増加しています。土木費は、橋りょう維持補修費の増加などにより、約4.2億円増加しています。 教育費は、中学校給食運営経費の増加などにより、約2.9億円増加しています。 衛生費は、一部事務組合に対する負担金の減や、健幸マイレージ等推進事業の皆減により、約2.2億円減少して

います。

歳出予算の主な増減項目

公 次書		増	基金管理事業 2.7億円 (+2.4億円)、みつなかホール舞台機構改修 0.7億円(皆増)、本庁舎光熱水費 1.0億円(+0.5億円)
秘分貝 	総務費 👉		本庁舎空調・照明設備更新 (△4.4億円皆減)、市長選挙及び市議会議員選挙経費 (△1.3億円皆減)
D.什.		増	後期高齢者医療事業負担金 22.8億円(+1.5億円)、障がい児支援 15.3億円(+1.4億円)、こども 医療扶助費 2.3億円(+1.1億円)、介護保険事業特別会計への繰出金 23.8億円(+0.8億円)
民生費		減	生活保護扶助費 30.6億円(△1.1億円)、児童手当 20.2億円(△0.5億円)
衛生費(ß	減	広域ごみ処理施設に対する負担金15.6億円(△1.3億円)、健幸マイレージ等推進事業(△0.8億円皆減)、病院事業会計に対する補助金 10.5億円(△0.6億円)
商工費(۵	減	黒川里山センター整備 1.3億円(皆減)
	_	増	橋りょう維持補修事業 5.5億円(+3.9億円)、市営住宅解体工事 4.7億円(+4.5億円)
土木費 		減	花屋敷団地建替 (△3.6億円皆減)
教育費		増	中学校給食運営経費 4.8億円(+2.4億円)、教育施設光熱水費 3.1億円(+1.0億円)
公債費	۵	減	借換債 O.2億円(△27.0億円)

5.市税等収入の状況

都市計画税 8.4% 16億6,979万円 市たばこ税 3.4%

6億7,379万円

軽自動車税 1.2% 2億3,680万円

固定資産税 38.0% 75億712万円 個人市民税 45.1% 89億2,372万円

市税予算額 198億円 - 1986 -

→R4年中の個人所得は、新型コロナウイルス感染症の影響を受けているものの、R3年中に引き続き回復すると見込みます。

固定資産税(現年度分)の増減内訳

土地・・・・・+833万円 家屋・・・・+8,333万円 償却資産・・・△4,776万円

→家屋はR4年中の新・増築による増収を見込みます。

法人市民税 3.9% 7億6,616万円

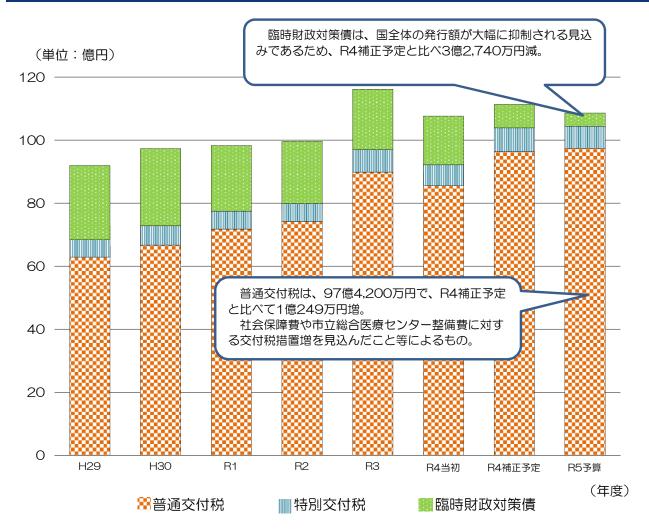
市税収入の状況 (単位:千円、%)

年度 税目	R5当初予算 (A)	R4当初予算 (B)	増減額 (A)-(B)	増減率
市民税	9,689,872	9,639,744	50,128	0.5
個人	8,923,717	8,877,709	46,008	0.5
法人	766,155	762,035	4,120	0.5
固定資産税	7,507,117	7,462,050	45,067	0.6
軽自動車税	236,797	232,484	4,313	1.9
市たばこ税	673,789	674,492	△ 703	△ 0.1
入湯税	536	619	△ 83	△ 13.4
都市計画税	1,669,793	1,650,372	19,421	1.2
合 計	19,777,904	19,659,761	118,143	0.6

地方譲与税の状況 (単位:千円、%) 年度 R5当初予算 R4当初予算 増減額 項目 (A)-(B)(A)(B) 地方譲与税 505,734 569,512 63,778 地方揮発油譲与税 73,408 80,225 △ 6,817

自動車重量譲与税219,200232,356△ 13,156森林環境譲与税16,97817,111△ 133航空機燃料譲与税259,926176,04283,884

6.地方交付税の状況



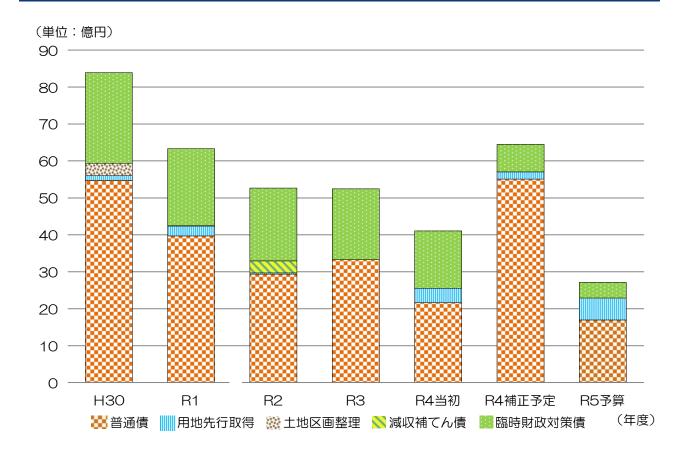
(単位	:	千	円)

	H29	H30	R1	R2	R3	R4当初	R4補正予定	R5予算
普通交付税	6,290,863	6,674,413	7,180,690	7,419,139	8,987,887	8,564,000	9,639,511	9,742,000
特別交付税	554,955	610,084	570,140	571,137	711,178	650,000	750,000	700,000
臨時財政対策債	2,352,125	2,451,483	2,079,378	1,972,073	1,914,898	1,550,010	745,774	418,379
合 計	9,197,943	9,735,980	9,830,208	9,962,349	11,613,963	10,764,010	11,135,285	10,860,379

備考: H29からR3は決算数値で、R4補正予定は3月補正予算(予定)後の数値です。

解説: 臨時財政対策債・・・普通交付税の一部にかわって収支不足を補てんするために、各自治体が借入れることができる市債。(後年度の元利償還金の100%が普通交付税の算定対象となります。)

7.市債の借り入れ状況



普通債や臨時財政対策債の発行額が減少したことにより、借換債を除いた市債借入額はR4当初予算と比べて大幅に減少しています。

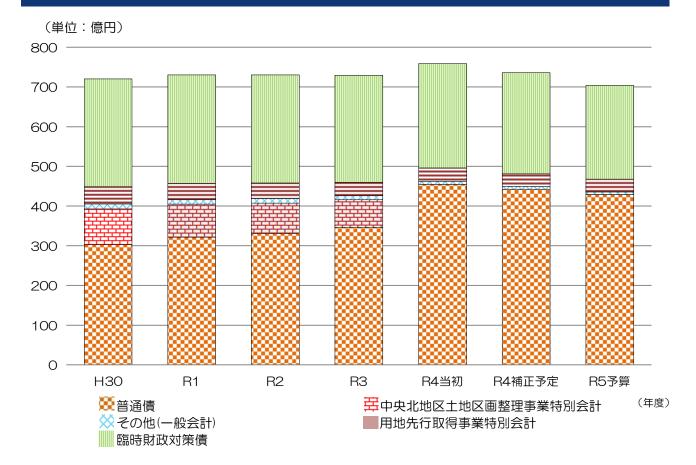
(単位	:	千	円)

		H30	R1	R2	R3	R4当初	R4補正予定	R5予算
	普通債	5,470,900	3,970,500	2,935,400	3,327,900	2,163,700	5,508,800	1,692,000
_	臨時財政対策債	2,451,483	2,079,378	1,972,073	1,914,898	1,550,010	745,774	418,379
般会	借換債①	1,069,100	321,500	1,127,600	176,000	2,718,000	2,718,000	15,000
計	減収補てん債			322,683				
	小計	8,991,483	6,371,378	6,357,756	5,418,798	6,431,710	8,972,574	2,125,379
	用地先行取得事業	136,200	270,600	36,300		388,100	193,800	597,300
特	11 (借換債)②							81,800
別会	中央北地区土地区画整理事業	328,600	12,300					
計	ハ (借換債)③	616,000		152,700				
	小計	1,080,800	282,900	189,000		388,100	193,800	679,100
	合 計	10,072,283	6,654,278	6,546,756	5,418,798	6,819,810	9,166,374	2,804,479
(fi	昔換債①②③を除く)	(8,387,183)	(6,332,778)	(5,266,456)	(5,242,798)	(4,101,810)	(6,448,374)	(2,707,679)

備考: H30からR3までは決算数値、R4補正予定は3月補正予算(予定)後の数値です。 R4補正には、R3からの繰越予算3,407,300千円を含みます。

解説: 地方債(市債)は、地方財政法により投資的事業(施設やインフラの整備・更新等)の財源として借り入れるものです。なお、例外として、投資的事業以外の財源として地方交付税の不足を補うために、臨時財政対策債の借入れが認められています。

8.市債残高の状況



市債残高合計は、R4補正予定に比べて31億9,940万円の減となります。

一般会計では、大規模な投資的事業が一定終了したことにより、普通債は12億8,840万円の減となります。臨時財政対策債は、国全体の発行額が抑制される見込であることにより、18億6,559万円の減となります。

なお、市民1人あたりのR5予算の市債残高は、約45万円となります。

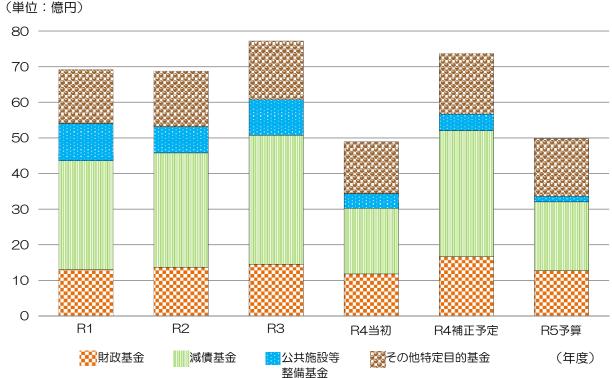
(単位:千円)

								<u>(早1200年日)</u>
		H30	R1	R2	R3	R4当初	R4補正予定	R5予算
	普通債	30,300,702	32,136,974	33,082,734	34,655,742	45,438,210	44,233,590	42,945,186
— 般	臨時財政対策債	27,122,617	27,314,244	27,251,470	26,980,363	26,303,085	25,494,706	23,629,116
会計	その他	1,259,914	1,099,791	1,148,681	938,925	807,344	738,704	599,184
	小 計	58,683,233	60,551,009	61,482,885	62,575,030	72,548,639	70,467,000	67,173,486
	(参考)旧中央北地区土地 区画整理事業特別会計					(6,414,128)	(6,414,128)	(5,905,706)
特	用地先行取得事 業特別会計	4,378,843	4,155,327	3,899,629	3,410,805	3,363,632	3,120,733	3,214,850
別会	中央北地区土地区画 整理事業特別会計	8,973,283	8,342,478	7,664,909	6,996,694			
計	小計	13,352,126	12,497,805	11,564,538	10,407,499	3,363,632	3,120,733	3,214,850
	合 計	72,035,359	73,048,814	73,047,423	72,982,529	75,912,271	73,587,733	70,388,336

備考: H30からR3までは各年度の決算額。R4補正予定は3月補正予算(予定)後、R5はR4補正予定にR5予算の数値を反映させたものです。

るのです。 中央北地区土地区画整理事業特別会計の残高は、R3末の同会計廃止に伴い、R4当初予算より一般会計の普通債へ移管してい ます。

9.基金の状況



R5予算では、物価高騰の影響による歳出増などへの対応として、5億円を財政基金から繰り入れています。減債基金からは一般会計予算における収支調整分として13億3,000万円、特別会計における公債費充当分等として4億2,751万円を繰り入れています。公共施設等整備基金からは3億1,458万円を繰り入れています。

積立では、土地売却収入を財政基金に、ふるさとづくり寄附金をその他特定目的基金に積み立てることとしています。 (単位: 千円)

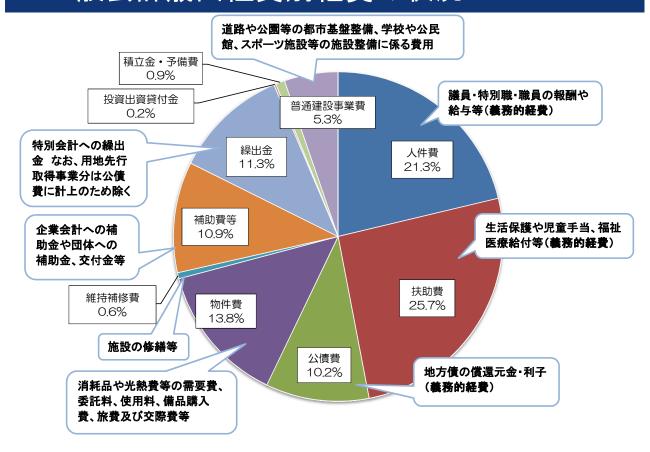
	R1	R2	R3	R4当初	R4補正予定	R5積立 ②	R5繰入 ③	R5予算 ①+②-③
財政基金	1,305,411	1,368,826	1,458,427	1,182,559	1,665,617	106,292	500,000	1,271,909
減債基金	3,060,441	3,212,380	3,615,244	1,842,032	3,537,898	151,416	1,757,508	_ж 1,931,806
公共施設等 整備基金	1,042,117	740,729	1,004,094	415,313	467,351	10,008	314,581	162,778
その他特定目的基金 (一般会計)	1,507,804	1,552,964	1,645,560	1,448,611	1,699,661	188,000	277,590	1,610,071
各年度末 現在高合計	6,915,773	6,874,899	7,723,325	4,888,515	7,370,527	455,716	2,849,679	4,976,564
(参考)保留地処分 金積立分を除く合計	6,211,871	6,495,824	7,567,143	4,818,200	7,300,212	455,716	2,812,345	4,943,583
財政基金+減債基金 標準財政規模	14.2%	14.4%	15,2%	9.3%	15.9%			9.7%

備考1: H30からR3までは各年度末の確定数値。R4補正予定は3月補正予算(予定)後を、R5予算はR4 補正予定にR5予算における積立および繰入の数値を反映させたものです。

備考2:その他特定目的基金(一般会計)では、社会福祉や地域福祉、文化振興、緑化、ごみ減量化・再資源化対策、奨学、ふるさとづくり、森林環境譲与税、給食事業安定化の各基金を計上しています。

※減債基金のR5末残高見込1,931,806千円のうち、特定の用地先行取得債償還のための積立額1,068,836千円が大きい割合を占めています。

10.一般会計歳出性質別経費の状況



令和4年度の給与改定の影響等により、人件費が増加しています。 また、社会保障関連経費の増加に伴って扶助費も増加しており、義務的経費全体が増加しています。 義務的経費以外では、光熱水費高騰により、物件費が増加しています。

(単位:千円,%)

		H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5
義	人件費	9,923,916	9,713,763	10,007,092	10,648,915	11,170,081	11,772,378	12,090,126
義 務 的	扶助費	12,497,884	12,294,067	12,837,179	13,585,250	17,249,219	14,362,153	14,609,796
経 費	公債費	5,381,809	5,404,566	5,443,208	5,205,004	5,909,400	5,685,195	5,771,011
費	小計	27,803,609	27,412,396	28,287,479	29,439,169	34,328,700	31,819,726	32,470,933
	物件費	6,393,670	6,262,761	6,254,239	6,825,243	7,211,811	7,176,135	7,815,557
	維持補修費	294,849	239,650	223,722	248,743	228,156	378,826	331,936
	補助費等	6,501,235	7,591,743	6,284,827	22,427,552	6,532,926	6,326,266	6,184,180
	繰出金	5,218,147	5,291,922	5,638,993	5,800,730	6,085,568	6,213,686	6,410,846
	投資出資貸付金	942,895	793,436	773,719	549,181	471,288	109,591	116,454
	積立金・予備費	992,028	2,347,496	3,217,161	608,040	1,558,204	235,142	505,716
	普通建設事業費	9,946,116	6,330,841	6,185,538	5,227,766	5,797,230	3,208,625	3,000,375
	災害復旧費	0	97,531	116,156	19,820	7,602	3	3
Į.	遠出合計	58,092,549	56,367,776	56,981,834	71,146,244	62,221,485	55,468,000	56,836,000
歳出合計のの占める割)うち義務的経費 合	47.9	48.6	49.6	41.4	55.2	57.4	57.1

備考1: H28からR3は各年度地方財政状況調査の普通会計決算数値、R4、R5は一般会計当初予算額。

備考2: 公債費から借換債は除いている。(H28:830,500千円、H29:1,068,800千円、H30:1,069,100千円、R1:321,500千円、R2:1,127,600千円、R3:176,000千円、R4:2,718,000千円、R5:15,000千円)

11. 令和5年度行財政改革の取り組みによる予算反映状況について

【団体運営補助の見直し】

より効果的で公平性のある補助金の交付を図っていくため、団体運営補助は原則廃止とし、事業奨励補助へ移行する見直しを行っています。見直した補助金制度は38件、うち事業奨励補助へ移行が22件、支出科目見直しが5件、廃止が6件、継続協議中が5件です。令和5年度の予算影響額は以下のとおりです。

※影響額が「△」のものは、市の負担が減少していることを表しています。(下段の表も同様)

見直した団体運営補助

事業奨励補助へ移行	22件
支出科目見直し	5件
廃止	6件
継続協議中	5件
合計	38件

(単位:千円) R5年度予算への影響額 △8,424

〈参考〉

※R4年度に先行して見直した補	助金(単	位:千円)
補助金名	補助対象団体	影響額
私立幼稚園教育振興費補助金	川西市私立幼稚園連合会	△ 2,205

※支出科目を見直した補助金		
補助金名称	補助対象団体	細事業名称
川西保護区保護司会補助金	川西保護区保護司会	地域福祉活動支援事業
栄養·食生活改善普及事業補助金	川西いずみ会	保健·医療政策管理事業
川西市鳥獣被害防止対策事業補助金	川西市有害鳥獸対策協議会	農業振興推進事業
航空機騒音地区公民館空調設備維持管理補助金	航空機騒音地区に存する公民館等の管理自治会	騒音環境対策事業
消防団運営費補助金	川西市消防団	消防団活動推進事業

※廃止する補助会

	次院工り 3 情切 並						
補助金名称	補助対象団体	細事業名称					
川西市遺族会支援事業補助金	川西市遺族会	地域福祉活動支援事業					
青少年補導委員会活動補助金	川西市青少年補導委員会	青少年愛護活動推進事業					
地域保健・医療推進事業補助金	川西市川辺助産師会	保健·医療政策管理事業					
川西市環境衛生推進協議会事業補助金	川西市環境衛生推進協議会	環境衛生管理事業					
中小企業勤労者福祉サービスセンター補助金	川西市中小企業勤労者福祉サービスセンター	労働者支援事業					
川西市立幼稚園PTA連絡協議会補助金	川西市立幼稚園PTA連絡協議会	青少年育成事業					

※継続協議中の補助金

※継続協議中の補助金					
補助金名称	補助対象団体	細事業名称			
地域保健·医療推進事業補助金	川西市医師会	保健·医療政策管理事業			
地域保健・医療推進事業補助金	川西市歯科医師会	保健·医療政策管理事業			
地域保健・医療推進事業補助金	川西市薬剤師会	保健·医療政策管理事業			
森林ボランティア活動補助金	森林ボランティア団体	林業振興事業			
川西市観光協会補助金	川西市観光協会	観光推進事業			

【事業の見直し(事業再検証)】

事業再検証による令和5年度の予算影響額は、令和元年度実施分(\triangle 3,223千円)と令和3年度実施分(\triangle 66,771千円)の合計 \triangle 69,994千円となっています。 (単位:千円)

事業再検証 実施年度	事業再検証 実施状況	R2実績	R3実績	R4見込	R5見込	合計(累計)
令和元年度	実施済	△ 44,190	△ 15,484	△ 51,791	△ 3,223	△ 114,688
令和2年度	見送り		_	_	_	_
令和3年度	実施済		△ 75	△ 7,967	△ 66,771	△ 74,813
合	計	△ 44,190	△ 15,559	△ 59,758	△ 69,994	△ 189,501

※令和5年度で見直す主な事業

(単位:千円)

<u> </u>	(単位:十円)	
細事業名	見直し内容	令和5年度 予算影響額
健幸マイレージ等推進事業	・SIBの手法を用いた広域連携による健幸マイレージについては、持続可能なシステムとして構築ができなかったことから、令和4年度末をもって終了し、令和6年度に向けて、持続可能な手法を令和5年度中に検討します。	△ 45,195
生涯学習短期大学運営事業	・生涯学習短期大学と高齢者大学の2事業をゼロベース	△ 8,478
高齢者大学運営事業	で見直し、新たな生涯学習の仕組みを再構築します。	△ 1,440

【使用料・手数料の見直し】

川西市財政健全化条例の規定に基づき規律ある財政運営に資するため、手数料及び使用料の見直しを行い、 条例の一部を改正しました。令和5年度予算への影響額は以下のとおりです。

令和5年度予算への影響額(増加する歳入額)

(単位:千円)

	(半位:十〇)
使用料	27,291
手数料	4,233
슬 計	31 524

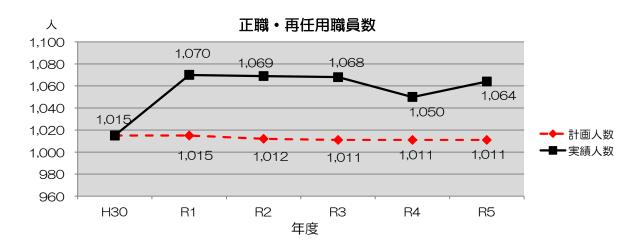
職員定数管理計画の状況

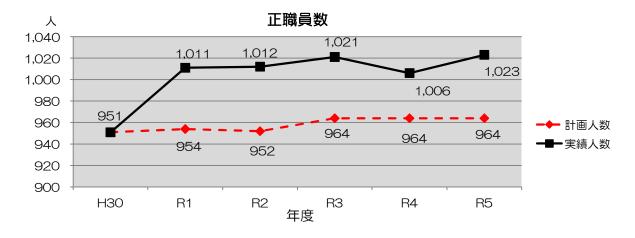
職員定数管理計画に基づく計画人数と実績人数(令和5年度は予算上での職員定数)は、下グラフのとおりで(上下水道局を除く)、正職・再任用職員数は令和4年度より14名増加の1,064名です。

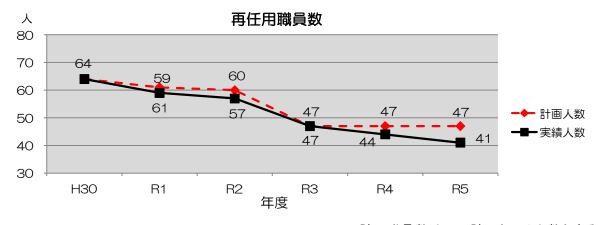
令和元年度に市立川西病院への指定管理者制度を導入し、病院職員を育児休業職員への代替や、臨時職員の見直しなどに対して配置したため、計画と実績に差が出ています。また、令和3年度末に退職者が多く、令和4年度当初の職員数は減少しましたが、新型コロナウイルスの対応など業務量の増加により、マンパワーが必要となったため、年度途中の採用などで対応しました。

令和5年度以降は、適正な業務量を把握するために、業務量調査を実施した上で労働人口の減少や育児休業などの対応ができる体制を整備し、ICT化や民間委託等を踏まえた職員定数管理を推進します。

また、会計年度任用職員および任期付職員は、業務の実態や役割を踏まえ、第6次総合計画にあわせて策定する職員定数管理計画に反映します。

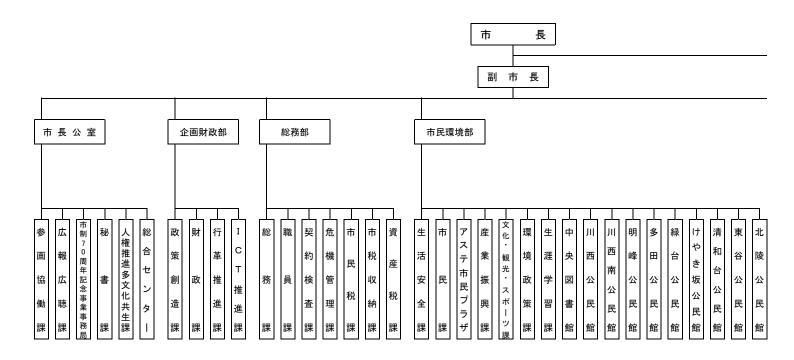


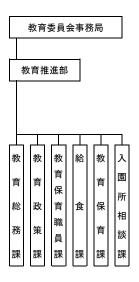


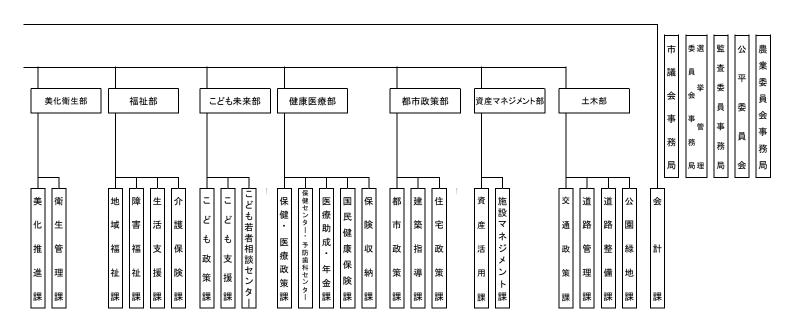


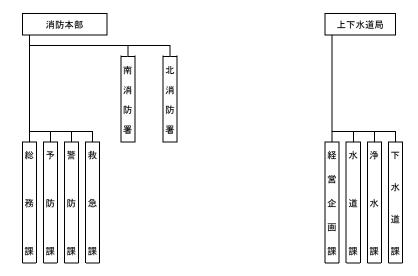
※R5計画職員数は、R4計画と同じ人数とする

12.令和5年度 川西市行政組織図









13.特別会計•企業会計

(単位:千円、%)

	会 計	令和5年度 当初予算額(A)	令和4年度 当初予算額(B)	差引(A)-(B)	増減率
	国民健康保険事業	14,493,295	14,812,239	△ 318,944	△ 2.2
4+	後期高齢者医療事業	3,701,375	3,496,724	204,651	5.9
特別会計	介護保険事業 	15,169,962	14,672,690	497,272	3.4
-	用地先行取得事業	1,198,221	889,535	308,686	34.7
	合 計	34,562,853	33,871,188	691,665	2.0
企業会計	水道事業	4,486,380	4,592,063	△ 105,683	Δ 2.3
	下水道事業	5,759,166	5,876,072	△ 116,906	Δ 2.0
	病院事業	3,066,795	11,025,050	△ 7,958,255	△ 72.2
	合 計	13,312,341	21,493,185	△ 8,180,844	△ 38.1

特別会計の概要

(単位:千円、%)

会 計	当初予算額		+苗ショニセ疫ō / ∧ \ _ / □ \	+競/計域/
<u> </u>	令和5年度(A)	令和4年度(B)	増減額(A)-(B)	増減率
国民健康保険事業	14,493,295	14,812,239	△ 318,944	△ 2.2

- ・令和9年度の県内保険料(税)水準統一を見据え、令和8年度まで医療給付費分の所得割率7.78%を令和9年度見込の率7.07%に引下げ、それ以外は現行税率とします。また、令和8年度まで賦課限度額を令和4年度の金額に据え置きます。
- ・国の制度改正により、国民健康保険税について低所得者の軽減対象者の拡大(所得基準の引上げ)と、出産育児一時金を40万8千円(産科医療補償制度対象の場合42万円)から48万8千円(産科医療補償制度対象の場合50万円)へ増額します。
- ・被保険者数は、年平均で26,595人となり、前年度比で6.1%減少します。
- 1人当たり賦課額は107,644円になります。
- ・保険税収入は、総額で2,881,360千円となり、前年度比で3.6%減少します。
- 保険給付費が9.887.780千円となり、前年度比で2.0%減少します。

後期高齢者医療事業	3,701,375	3,496,724	204,651	5.9
-----------	-----------	-----------	---------	-----

- ・被保険者数は、年平均で29,852人となり、前年度比で4.2%増加します。
- ・保険料収入は、総額で3,123,608千円となり、前年度比で6.5%増加します。
- ・保険料の改定は行いません(2年毎:次回令和6年度)。

介護保険事業	15,169,962	14,672,690	497,272	3.4
--------	------------	------------	---------	-----

- 保険給付費が13.781.191千円となり、前年度比で3.5%増加します。
- ・第1号被保険者数は48,909人、要支援・要介護認定者数は10,858人と見込んでいます。
- 「川西市高齢者保健福祉計画・第9期介護保険事業計画」を策定します。
- ・「認知症対策アクションプラン」を令和6年度実施に向けて策定します。
- ・地域における住民主体の取組みを推進する上で重要な役割を担う第2層生活支援コーディネーターを1名増員します。
- ・市内で就業する介護支援専門員確保のため、主任介護支援専門員・介護支援専門員の資格更新にかかる費用を全額補助します。

	用地先行取得事業 1,1	98,221	889,535	308,686	34.7
--	--------------	--------	---------	---------	------

・都市計画道路見野線、市道15号などの道路用地の取得を行います。

公営企業会計

企業会計は、主としてその経費を事業経営に伴う収入をもってまかなうもので、地方公営企業法の全部または一部の適用を受ける公営の企業をいいます。本市の場合、水道、下水道事業及び病院事業が適用となっています。

水道事業

川西市新水道ビジョンの基本理念「安全な水道水を安定して送りつづけるためにー信頼されるライフラインを目指して一」の実現に向けて、老朽化が進む施設については、アセットマネジメント計画に基づく基幹施設・基幹管路の更新などを実施します。

収益的収入及び支出

/ 水道水を送り届けるための経費とその財源(水道料金など)をいいます。

収益的収入 36億1,031万円

(昨年度 35億4,223万円)

収益的支出 35億3,205万円

(昨年度 33億6,624万円)

差引 7.826万円

(昨年度 1億7,599万円)

差引は7,826万円の黒字となっていますが、今後、人口減少による料金収入の減や施設の老朽化による修繕費などの増が見込まれている状況のため、経営努力などによる利益の確保を行い、健全経営を継続していきます。

資本的収入及び支出

^ん 施設を建設・整備するための経費とその財源をいいます。

資本的収入 2億8,331万円

(昨年度 4億5,256万円)

資本的支出 9億5,433万円

(昨年度 12億2,582万円)

差引 △6億7,102万円

(昨年度 △7億7,326万円)

差引不足額は損益勘定留保資金(減価償却費など 現金支出が伴わない費用の計上により、会計内部に 留保された資金のこと)、消費税及び地方消費税資本 的収支調整額で補てんします。

水道施設の耐震化・改修などを実施

配水池

耐震化工事 けやき坂配水区 1億5,000万円



けやき坂低区配水池

固定資産購入

量水器購入 スマートメーター購入 など 1,431万円

配水管

送水管改良工事 けやき坂地内 配水管改良工事 丸の内町地内 など

3億2,383万円



老朽化した送水管の改良工事

その他

緑台低区配水池屋上防水・外壁塗装工事 清和台配水池自家発電機更新工事 委託水区域再編事業発注支援業務 など 1億1,684万円

下水道事業

川西市新下水道ビジョンの基本理念『安全で快適な暮らしを支えるために-「循環のみち下水道」の持続と進化-』の実現に向けて、老朽化が進む施設についてはストックマネジメント計画に基づく 点検及び更新を実施するとともに、雨水による浸水被害の軽減に向けた雨水管きょ整備と、生活環境 改善に向けた汚水管きょ整備などを実施します。

収益的収入及び支出

汚れた水を適切に処理するための経費とその財源(下水道使用料など)をいいます。

収益的収入 37億8,578万円

(昨年度 38億6,956万円)

収益的支出 34億5,579万円

(昨年度 32億6,927万円)

差引 3億2,999万円

(昨年度 6億 29万円)

差引は3億2,999万円の黒字となっていますが、 今後、人口減少による使用料収入の減や施設の 老朽化による修繕費などの増が見込まれる状況 です。また、施設の耐震化や老朽施設の更新、企 業債償還金などの財源として資本的収支の不足 額へ補てんします。

資本的収入及び支出

施設を建設・整備するための経費とその財源をいいます。

資本的収入 10億0,233万円

(昨年度 11億9,959万円)

資本的支出 23億0,337万円

(昨年度 26億0,679万円)

差引 △13億 104万円

(昨年度 △14億 720万円)

差引不足額は損益勘定留保資金(減価償却費な ど現金支出が伴わない費用の計上により、会計内 部に留保された資金のこと)、繰越利益剰余金など で補てんします。

下水道施設の建設・改築更新などを実施

雨水

絹延1号雨水準幹線管渠詳細設計 前川雨水ポンプ場屋根防水改築詳細設計 などの委託

5,480万円

管きょ等築造工事 矢問3丁目など 加茂雨水ポンプ場耐震対策工事など

1億7,200万円



雨水管きょ築造工事

工事に伴う移設などの補償

600万円

汚水

管路施設耐震診断調査業務などの委託 2億 262万円

管きょ等築造工事 見野2丁目地内など

7,400万円



汚水管きょ築造工事 改築更新工事 満願寺汚水中継ポンプ場など 2億9,826万円

管きょ更生工事 公共下水道管渠改築工事 (最重要・重要施設1期) 6,518万円

工事に伴う移設などの補償 1,100万円

猪名川流域下水道建設事業費負担金 1億2,521万円

病院事業

市立総合医療センターは、地域の基幹病院として、周辺医療機関と連携し、地域包括ケアシステムの構築を目的に令和4年9月に開院しました。小児・救急・周産期等の政策医療を担うとともに、市内に不足している高度急性期医療の一部を担います。また、一般病床は全室個室化し、患者や家族等にとって快適で利用しやすい環境を確保します。

旧市立川西病院については、今後の跡地活用に向けて病院建物本体の解体工事に係る解体設計等を行います。

今年度の予算は、市立総合医療センターの固定資産に係る減価償却費の増加等から、収支差引額9億552万円の純損失を見込んでいますが、現金収支は均衡を図っています。

収益的収入及び支出

病院を運営するための経費とその財源です。

収益的収入 11億6,505万円

(昨年度 34億3,992万円)

収益的支出 20億7,057万円

(昨年度 15億1,298万円)

差引 Δ**9億552万円** (昨年度 19億2.694万円)

資本的収入及び支出

企業債を償還するための経費とその財源です。

資本的収入 5億1,398万円

(昨年度 91億5,261万円)

資本的支出 9億9,622万円

(昨年度 95億1,207万円)

差引 △4億8,224万円

(昨年度 △3億5,946万円)

差引不足額は過年度分損益勘定留保資金で補てんします。

主な取り組み

市立総合医療センターが令和4年9月に開院



病室は7割が無料個室

総合医療センターでは、市民に安全・安心で良質な医療を提供するために、特に政策医療の充実に努めます。

- ・救急医療では、救急初療室4床を確保した救急科を設置し、救 急患者の受け入れ体制を充実するとともに、救急の市内搬送率 の向上を図ります。
- ・周産期医療では、周産期医療体制の充実を図り、月間50件の 出産受入体制を確保します。また、不妊診療の体制を整備します。
- ・小児医療では、小児医療体制の充実を図るため、小児科専門 医の増員を目指します。

指定管理者による病院運営の点検評価

総合医療センターも引き続き定期的なモニタリングを継続して行い、市民モニター会議、経営評価委員会を開催し、指定管理者とともに、市民から信頼される病院を作っていきます。

旧市立川西病院の跡地活用

川西リハビリテーション病院において実施する休日の内科や平日の小児科の開設に向けて、地域医療連携推進法人の一員として協力を行います。また、今後の旧市立川西病院跡地活用に向けて、本年度は病院建物本体の解体工事に係る解体設計等を行います。

令和5年度 予 算 の 概 要

令和5年2月発行

発行 川 西 市

〒666-8501 兵庫県川西市中央町12番1号 072-740-1130(企画財政課)

